届出書の確認のポイント

様式は正しいか

森林の土地の所有者届出書

年　　月　　日

市町村長　殿

←森林の土地が所在する市町村長名か

所有権移転年月日から↑
90 日以内か

次のとおり新たに森林の土地の所有者となつたので、森林法第 10 条の７の２第１項の規定により届け出ます。

1　所有権の移転に関する事項

↓添付書類と整合する日付か

↓選択されているか

所有権移転年月日※１	年　月　日	所有権移転の原因※２	□売買　□相続　□その他（　　）

		届出人である新所有者（譲受人、相続人等）	前所有者（譲渡人、被相続人等）
全ての届出人が記載	氏名（法人の場合は名称）	法定相続人が共同で届け出る場合、別紙に記載してもよい	前所有者氏名（法人の場合は名称） （法人の場合の代表者名）
	住所（法人の場合は本店の所在地）※３ 〒　－	住所が国外の場合、国内の連絡先が別紙提出されているか	前所有者住所（法人の場合は本店の所在地） 〒　－
	連絡先 ※３ 電話番号	メールアドレスがない場合は電話番号のみで可	
	連絡先 ※３ メールアドレス		
	国籍等 ※４	□日本国籍 □日本国籍以外（国名等：　　） └□うち、永住者又は特別永住者　※５	←どちらかが選択されているか 日本国籍以外の場合に国名記載があるか
届出人が法人の場合のみ記載	代表者	代表者の氏名（代表者が法人の場合は法人名）	
	代表者 国籍等 ※４	□日本国籍 □日本国籍以外（国名等：　　） └□うち、永住者又は特別永住者　※５	
	役員 ※6	□日本国籍の者が役員等の過半を占める □日本国籍以外の同一国の者が役員等の過半を占める （国名等：　　） □上記のいずれにも該当しない　※８	←届出人が法人の場合に、代表者、役員、議決権の全ての欄で記載・選択があるか 日本国籍以外の場合に国名記載があるか
	議決権 ※7	□日本国籍の者が議決権等の過半を保有 □日本国籍以外の同一国の者が議決権等の過半を保有 （国名等：　　） □上記のいずれにも該当しない　※８	

※１　前所有者が共有で複数名いる場合、別紙に記載してもよい
場合は相続開始の日（被相続人の死亡の日）、相続に伴う遺産分割協議の終了の場合はその終了の日を記載

※２　その他具体的

※３　住所（法人の場合は本店の所在地）が国外の場合は、国内の連絡先を別紙で提出

※４　法人の場合はその設立に当たつて準拠した法令を制定した国についてレ印

※５

※６

※７　議決権保有者が法人である場合は※４と同様

※８　役員又は議決権について、過半を占める国がない場合にレ印で選択

2　土地に関する事項

番	土地の所在場所　※１ 市町村名、大字、字　等	土地の所在場所　※１ 地番	面積(ha) ※２	持分割合 ※３
1				
2				
3				
4				
5				

・届出先市町村と一致しているか
・添付書類と整合する所在場所か
・地番（筆）ごとに記載されているか
※６筆以上の場合は別紙に記載

←共有の場合記載があるか（別紙や備考欄記載も可）
届出人が今回取得した持分の割合が記載されているか

・面積は ha 単位となっているか（m2 でないか）↑
・小数第５位を四捨五入して第４位まで記載されているか

※１　一筆の土地ごとに記載。全ての筆を記載できない場合は、記載欄の形式に準じて別紙

※３　新たに所有者となった土地について共有している場合、届出人の持分割合を記載

3　その他参考となる事項

森林の土地の用途	□森林として所有　□林地の開発（具体的には、 □その他（具体的には、 ※（　　）には、林地の開発やその他所有の目的（例：住宅建築）を記載。
森林の土地の境界	□地籍調査済又は測量済　□未測量であるが境界は把握　□境界未把握、不明等
備考	

・いずれかが選択されているか
・「森林として所有」以外の場合に具体的な用途が記入されているか

注意事項

1　新たに所有者となつた森林の土地について、その所在する市

2　規則第７条第２項に規定する次の書類を添付すること。

(1)　当該土地の位置を示す地図

(2)　当該土地の登記事項証明書その他の届出の原因を証明する書面

添付書類（地図、所有を証明する書類）が２種類とも添付されているか

届出書の記載例

①　届出人が個人で森林の土地を売買で取得した場合

3　規則第７条第１項の届出書の様式

↓土地の引渡し日から 90 日以内である必要

森林の土地の所有者届出書

令和8年(2026年)12月1日

○　○　市　長　殿

↑森林の土地が所在する市長に提出（届出人住所地ではない）
※取得した森林の土地が複数の市町村に存する場合は、それぞれの市町村に提出

次の[redacted]ます。

1　所有権の移転に関する事項　↓土地の引渡し日を記載

所有権移転年月日 ※1	令和8年(2026年)9月15日	所有権移転の原因 ※2	☑ 売買　□ 相続　□ その他(　　)

	届出人である新所有者（譲受人、相続人等）	前所有者（譲渡人、被相続人等）
全ての届出人が記載	氏名（法人の場合は名称） 材木　和男	前所有者氏名（法人の場合は名称） 杉林　太 （法人の場合の代表者名）
	住所（法人の場合は本店の所在地）　※3 〒　000　－　0000 ○○市△△町１－２－３	前所有者住所（法人の場合は本店の所在地） 〒　000　－　0000 ●●市□□町５－６－７
	連絡先 ※3　電話番号：XXX-XXX-XXXX メールアドレス：abcde@fgh. ne. jp	
	国籍等 ※4 ☑ 日本国籍 □ 日本国籍以外（国名等：　　） └ □ うち、永住者又は特別永住者　※5	
届出人が法人の場合のみ記載	代表者 代表者の氏名（代表者が法人の場合は法人名） 国籍等 ※4 □ 日本国籍 □ 日本国籍以外（国名等：　　） └ □ うち、永住者又は特別永住者　※5	
	役員 ※6 □ 日本国籍の者が役員等の過半を占める □ 日本国籍以外の同一国の者が役員等の過半を占める （国名等：　　） □ 上記のいずれにも該当しない　※8	
	議決権 ※7 □ 日本国籍の者が議決権等の過半を保有 □ 日本国籍以外の同一国の者が議決権等の過半を保有 （国名等：　　） □ 上記のいずれにも該当しない　※8	

※1　売買の場合は土地の引渡しの日、相続の場合は相続開始の日（被相続人の死亡の日）、相続に伴う遺産分割協議の終了の場合はその終了の日を記載
※2　所有権移転の原因をレ印で選択。その他の場合は、贈与、会社の合併など具体的に記載
※3　住所（法人の場合は本店の所在地）が国外の場合は、国内の連絡先を別紙で提出
※4　法人の場合はその設立に当たつて準拠した法令を制定した国についてレ印で選択及び記載
※5　日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合にレ印で選択（個人に限る）
※6　持分会社の場合は業務を執行する社員について記載。それが法人である場合は※４と同様
※7　議決権保有者が法人である場合は※４と同様
※8　役員又は議決権について、過半を占める国がない場合にレ印で選択

2　土地に関する事項

番	土地の所在場所　※1 市町村名、大字、字　等	地番	面積(ha) ※2	持分割合 ※3
1	○○市▽▽▽	1111	0. 1020	
2	○○市▽▽▽	1112	0. 2111	
3	○○市▽▽▽	1120	0. 0322	
4	○○市▽▽▽	1122	0. 4050	
5				
	合計		0. 7503	

※1　一筆の土地ごとに記載。全ての届出人が共有している場合、届出人の持分割合を記載

←届出先市町村内にある購入森林の全てを記載する
※６筆以上ある場合は別紙に記載（記載例⑦参照）

3　その他参考となる事項　↓「森林として所有」以外の場合は具体的な用途を記載

森林の土地の用途	☑ 森林として所有　□ 林地の開発（具体的には、　　） □ その他（具体的には、　　） ※（　　）には、林地の開発やその他所有の目的（例：住宅建築）を記載。
森林の土地の境界	☑ 地籍調査済み又は測量済　□ 未測量であるが境界は把握　□ 境界未把握、不明等
備考	

注意事項
1　新たに所有者となつた森林の土地について、その所在する市町村ごとに提出すること。
2　規則第７条第２項に規定する次の書類を添付すること。
(1)　当該土地の位置を示す地図
(2)　当該土地の登記事項証明書その他の届出の原因を証明する書面

②　届出人が個人で共有林の持分を売買で取得した場合

3　規則第７条第１項の届出書の様式

森林の土地の所有者届出書

↓土地の引渡し日から 90 日以内である必要

令和8年(2026年)11月10日

○　○　町　長　殿

↑森林の土地が所在する町長に提出（届出人住所地ではない）
※取得した森林の土地が複数の市町村に存する場合は、それぞれの市町村に提出

出ます。

1　所有権の移転に関する事

↓土地の引渡し日を記載

所有権移転年月日 ※1	令和8年(2026年)8月22日	所有権移転の原因 ※2	☑ 売買　□ 相続　□ その他(　　)

届出人である新所有者（譲受人、相続人等）			前所有者（譲渡人、被相続人等）
全ての届出人が記載	氏名（法人の場合は名称） 林野　次郎		前所有者氏名（法人の場合は名称） 森　花子 （法人の場合の代表者名）
	住所（法人の場合は本店の所在地）※3 〒　000　－　0000 ○○町大字△△１２３		前所有者住所（法人の場合は本店の所在地） 〒　000　－　0000 ○○町大字□□５６７
	連絡先 ※3	電話番号：XXX-XXX-XXXX メールアドレス：―	
	国籍等 ※4	☑ 日本国籍 □ 日本国籍以外（国名等：　　） └ □ うち、永住者又は特別永住者　※5	
届出人が法人の場合のみ記載	代表者	代表者の氏名（代表者が法人の場合は法人名）	
	国籍等 ※4	□ 日本国籍 □ 日本国籍以外（国名等：　　） └ □ うち、永住者又は特別永住者　※5	
	役員 ※6	□ 日本国籍の者が役員等の過半を占める □ 日本国籍以外の同一国の者が役員等の過半を占める （国名等：　　） □ 上記のいずれにも該当しない　※8	
	議決権 ※7	□ 日本国籍の者が議決権等の過半を保有 □ 日本国籍以外の同一国の者が議決権等の過半を保有 （国名等：　　） □ 上記のいずれにも該当しない　※8	

※1　売買の場合は土地の引渡しの日、相続の場合は相続開始の日（被相続人の死亡の日）、相続に伴う遺産分割協議の終了の場合はその終了の日を記載
※2　所有権移転の原因をレ印で選択。その他の場合は、贈与、会社の合併など具体的に記載
※3　住所（法人の場合は本店の所在地）が国外の場合は、国内の連絡先を別紙で提出
※4　法人の場合はその設立に当たつて準拠した法令を制定した国についてレ印で選択及び記載
※5　日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合にレ印で選択（個人に限る）
※6　持分会社の場合は業務を執行する社員について記載。それが法人である場合は※4と同様
※7　議決権保有者が法人である場合は※4と同様
※8　役員又は議決権について、過半を占める国がない場合にレ印で選択

2　土地に関する事項

取得した共有林の持分割合を記載

番	土地の所在場所　※1 市町村名、大字、字　等	地番	面積(ha) ※2	持分割合 ※3
1	○○町▲▲111	1111	0.9000	1/2
2				
3				
4				
5				
		合計	0.9000	

共有林の全面積を記載
※持分割合は乗じない

※1　一筆の土地ごとに記載。全ての筆を記載できない場合は、記載欄の形式に準じて別紙に記載
※2　ヘクタール単位で小数第５位を四捨五入し、小数第４位まで記載
※3　新たに所有者となつた土地について共有している場合、届出人の持分割合を記載

3　その他参考となる事項

森林の土地の用途	☑ 森林として所有　□ 林地の開発（具体的には、　　） □ その他（具体的には、　　） ※（　　）には、林地の開発やその他所有の目的（例：住宅建築）を記載。
森林の土地の境界	□ 地籍調査済み又は測量済　☑ 未測量であるが境界は把握　□ 境界未把握、不明等
備考	

注意事項
1　新たに所有者となつた森林の土地について、その所在する市町村ごとに提出すること。
2　規則第７条第２項に規定する次の書類を添付すること。
(1)　当該土地の位置を示す地図
(2)　当該土地の登記事項証明書その他の届出の原因を証明する書面

③　届出人が個人で相続により所有権を取得し遺産分割協議が未了の場合（１）（法定相続人が別々に届出を提出）

※　遺産分割協議が未了の場合、相続財産は法定相続人の共有物となります。

※　下記は、法定相続人が子３名でそのうちの１名が届出を行う場合の例。

３　規則第７条第１項の届出書の様式

森林の土地の所有者届出　↓相続開始日から90日以内である必要

令和9年(2027年)2月20日

○　○　村　長　殿

↑森林の土地が所在する村長に提出（届出人住所地ではない）
※取得した森林の土地が複数の市町村に存する場合は、それぞれの市町村に提出

次の

１　所有権の移転に関す　↓相続開始日(営林森男さんが亡くなった日)

所有権移転年月日 ※１	令和8年(2026年)11月23日	所有権移転の原因 ※２	□ 売買　☑ 相続　□ その他(　　)

	届出人である新所有者（譲受人、相続人等）	前所有者（譲渡人、被相続人等）
全ての届出人が記載	氏名（法人の場合は名称） 営林　二郎	前所有者氏名（法人の場合は名称） 営林　森男 （法人の場合の代表者名）
	住所（法人の場合は本店の所在地）　※３ 〒　000　－　0000 ●●県▲▲市■■町１－２－３	前所有者住所（法人の場合は本店の所在地） 〒　000　－　0000 ○○村大字△△１２
	連絡先 ※３　電話番号：XXX-XXX-XXXX メールアドレス：jiro@abcdmail.com	
	国籍等 ※４ ☑ 日本国籍 □ 日本国籍以外（国名等：　　） └ □ うち、永住者又は特別永住者　※５	
届出人が法人の場合のみ記載	代表者 代表者の氏名（代表者が法人の場合は法人名） 国籍等 ※４ □ 日本国籍 □ 日本国籍以外（国名等：　　） └ □ うち、永住者又は特別永住者　※５	
	役員 ※６ □ 日本国籍の者が役員等の過半を占める □ 日本国籍以外の同一国の者が役員等の過半を占める （国名等：　　） □ 上記のいずれにも該当しない　※８	
	議決権 ※７ □ 日本国籍の者が議決権等の過半を保有 □ 日本国籍以外の同一国の者が議決権等の過半を保有 （国名等：　　） □ 上記のいずれにも該当しない　※８	

※１　売買の場合は土地の引渡しの日、相続の場合は相続開始の日（被相続人の死亡の日）、相続に伴う遺産分割協議の終了の場合はその終了の日を記載
※２　所有権移転の原因をレ印で選択。その他の場合は、贈与、会社の合併など具体的に記載
※３　住所（法人の場合は本店の所在地）が国外の場合は、国内の連絡先を別紙で提出
※４　法人の場合はその設立に当たって準拠した法令を制定した国についてレ印で選択及び記載
※５　日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合にレ印で選択（個人に限る）
※６　持分会社の場合は業務を執行する社員について記載。それが法人である場合は※４と同様
※７　議決権保有者が法人である場合は※４と同様
※８　役員又は議決権について、過半を占める国がない場合にレ印で選択

２　土地に関する事項

番	土地の所在場所　※１ 市町村名、大字、字　等	土地の所在場所　※１ 地番	面積(ha) ※２	持分割合 ※３
1	○○村△△	2012-11	2.5250	1/3
2	○○村△△	2012-12	1.8695	1/3
3	○○村△△	2012-13	3.3340	1/3
4				
5				
		合計	7.7285	

←法定相続分の持分割合を記載

↑他の相続人との共有となる村内にある相続森林の全てを記載

↑共有林の全面積を記載
※持分割合は乗じない

※１　一筆の土地ごとに記載。全ては、別紙に
５位を四捨五入し、小数第４位まで記載
新たに所有者となった土地について共有している場合、届出人の持分割合を記載

３　その他参考となる事項

森林の土地の用途	□ 森林として所有　□ 林地の開発（具体的には、　　） ☑ その他（具体的には、　**未定（遺産分割後検討）**　） ※（　　）には、林地の開発やその他所有の目的（例：住宅建築）を記載。
森林の土地の境界	□ 地籍調査済み又は測量済　□ 未測量であるが境界は把握　☑ 境界未把握、不明等
備考	共有者である営林一郎は境界を承知している　【遺産分割協議未了（相続人単独届出）】

注意事項
１　新たに所有者
↑相続の状況や、他の相続人等について参考となる事項があれば備考欄に記載
２　規則第７条第２項に規定する次の書類を添付すること。
(1)　当該土地の位置を示す地図
(2)　当該土地の登記事項証明書その他の届出の原因を証明する書面

④　届出人が個人で相続により所有権を取得し遺産分割協議が未了の場合（２）（法定相続人が共同して届出を提出）

※　遺産分割協議が未了の場合、相続財産は法定相続人の共有物となります。

※　下記は、法定相続人が子３名で全員で共同して届出を行う場合の例。

３　規則第７条第１項の届出書の様式

森林の土地の所有者届出書　↓相続開始日から90日以内である必要

令和9年(2027年)2月20日

○　○　村　長　殿

↑森林の土地が所在する村長に提出（届出人住所地ではない）
※取得した森林の土地が複数の市町村に存する場合は、それぞれの市町村に提出

次

１　所有権の移転↓相続開始日(営林森男さんが亡くなった日)

所有権移転年月日 ※１	令和8年(2026年)11月23日	所有権移転の原因 ※２	□ 売買　☑ 相続　□ その他(　　)

届出人である新所有者（譲受人、相続人等）		前所有者（譲渡人、被相続人等）
全ての届出人が記載	氏名（法人の場合は名称） 営林　一郎 ほか2名(別紙のとおり) ↑法定相続人が共同で届け出る場合は、届出人を別紙で記載してよい	前所有者氏名（法人の場合は名称） 営林　森男 （法人の場合の代表者名）
	住所（法人の場合 〒　－	前所有者住所（法人の場合は本店の所在地） 〒　000　－　0000 ○○村大字△△１２
	連絡先 ※３　電話番号	
	メールアドレス	
	国籍等 ※４ □ 日本国籍 □ 日本国籍以外（国名等：　　） └ □ うち、永住者又は特別永住者　※５	
届出人が法人の場合のみ記載	代表者 代表者の氏名（代表者が法人の場合は法人名） 国籍等 ※４ □ 日本国籍 □ 日本国籍以外（国名等：　　） └ □ うち、永住者又は特別永住者　※５	
	役員 ※６ □ 日本国籍の者が役員等の過半を占める □ 日本国籍以外の同一国の者が役員等の過半を占める （国名等：　　） □ 上記のいずれにも該当しない　※８	
	議決権 ※７ □ 日本国籍の者が議決権等の過半を保有 □ 日本国籍以外の同一国の者が議決権等の過半を保有 （国名等：　　） □ 上記のいずれにも該当しない　※８	

※１　売買の場合は土地の引渡しの日、相続の場合は相続開始の日（被相続人の死亡の日）、相続に伴う遺産分割協議の終了の場合はその終了の日を記載
※２　所有権移転の原因をレ印で選択。その他の場合は、贈与、会社の合併など具体的に記載
※３　住所（法人の場合は本店の所在地）が国外の場合は、国内の連絡先を別紙で提出
※４　法人の場合はその設立に当たって準拠した法令を制定した国についてレ印で選択及び記載
※５　日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合にレ印で選択（個人に限る）
※６　持分会社の場合は業務を執行する社員について記載。それが法人である場合は※４と同様
※７　議決権保有者が法人である場合は※４と同様
※８　役員又は議決権について、過半を占める国がない場合にレ印で選択

２　土地に関する事項

番	土地の所在場所　※１ 市町村名、大字、字　等	地番	面積(ha) ※２	持分割合 ※３
1	○○村△△	2012-11	2.5250	
2	○○村△△	2012-12	1.8695	
3	○○村△△	2012-13	3.3340	
4	↑村内にある相続森林の全てを記載			↑共同で届け出る場合、持分割合は備考欄や別紙の記載でよい
5				
		合計	7.7285	

※１　一筆の土地ごとに記載。全ての筆を記載できない場合は、記載欄の形式に準じて別紙に記載
※２　ヘクタール単位で小数第５位を四捨五入し、小数第４位まで記載
となった土地に
ている場合、届
合を記載

３　その他参考となる事項

森林の土地の用途	□ 森林として所有　□ 林地の開発（具体的には、　　） ☑ その他（具体的には、　**未定（遺産分割後検討）**　） ※（　　）には、林地の開発やその他所有の目的（例：住宅建築）を記載。
森林の土地の境界	□ 地籍調査済み又は測量済　□ 未測量であるが境界は把握　☑ 境界未把握、不明等
備考	届出人及び持分割合は別紙のとおり　営林一郎は境界を承知している　【遺産分割協議未了（相続人共同届出）】

↑相続の状況等について参考となる事項があれば備考欄に記載

注意事項
１　新たに所有者となった森林の土地について、その所在する市町村ごとに提出すること。
２　規則第７条第２項に規定する次の書類を添付すること。
(1)　当該土地の位置を示す地図
(2)　当該土地の登記事項証明書その他の届出の原因を証明する書面

法定相続人が共同で届け出る場合における、届出人の別紙記載例
※告示で定めている様式ではないので、必要な事項が記載されていれば様式は問わない

別紙　「１　所有権の移転に関する事項」のうち、届出人である新所有者について

※届出人は下記のとおりであり、全員が共同で届け出るものである。
また、「２　土地に関する事項」の全ての筆について、下記記載の持分割合により共有しているものである。

1	氏名	**営林　一郎**	持分割合	1/3
	住所	〒　000　－　0000 **〇〇村大字△△１２**		
	連絡先	電話番号	XXXX-XX-XXXX	
		メールアドレス	ー	
	国籍等	☑　日本国籍 ☐　日本国籍以外（国名等：　　） └　☐　うち、永住者又は特別永住者		
2	氏名	**営林　二郎**	持分割合	1/3
	住所	〒　000　－　0000 **●●県▲▲市■■町１－２－３**		
	連絡先	電話番号	XXX-XXX-XXXX	
		メールアドレス	jiro@abcdmail.com	
	国籍等	☑　日本国籍 ☐　日本国籍以外（国名等：　　） └　☐　うち、永住者又は特別永住者		
3	氏名	**営林　梅子**	持分割合	1/3
	住所	〒　000　－　0000 **●●県▼▼市◆◆町４－５－６**		
	連絡先	電話番号	XXXX-XX-XXXX	
		メールアドレス	ー	
	国籍等	☑　日本国籍 ☐　日本国籍以外（国名等：　　） └　☐　うち、永住者又は特別永住者		
4	氏名		持分割合	
	住所	〒　－		
	連絡先	電話番号		
		メールアドレス	ー	
	国籍等	☐　日本国籍 ☐　日本国籍以外（国名等：　　） └　☐　うち、永住者又は特別永住者		
5	氏名		持分割合	
	住所	〒　－		
	連絡先	電話番号		
		メールアドレス	ー	
	国籍等	☐　日本国籍 ☐　日本国籍以外（国名等：　　） └　☐　うち、永住者又は特別永住者		

⑤　届出人が個人で相続により所有権を取得し遺産分割協議が終了した場合（１）（相続後 90 日以内に遺産分割協議が終了）

※　相続後 90 日以内に下記の内容の届出書を提出すれば、③又は④の届出書は不要となります。

3　規則第７条第１項の届出書の様式

森林の土地の所有者届出書

↓相続開始日から90日以内である必要

令和9年(2027年)2月20日

〇　〇　村　長　殿

↑森林の土地が所在する村長に提出（届出人住所地ではない）
※取得した森林の土地が複数の市町村に存する場合は、それぞれの市町村に提出

す。

↓相続開始日（営林森男さんが亡くなった日）

1　所有権の移転に関す

所有権移転年月日 ※1	令和8年(2026年)11月23日		所有権移転の原因 ※2	□ 売買　☑ 相続　□ その他（　　）	
届出人である新所有者（譲受人、相続人等）				前所有者（譲渡人、被相続人等）	
全ての届出人が記載	氏名（法人の場合は名称）	営林　一郎		前所有者氏名（法人の場合は名称） （法人の場合の代表者名）	営林　森男
	住所（法人の場合は本店の所在地） ※3	〒　000　－　0000 〇〇村大字△△１２		前所有者住所（法人の場合は本店の所在地）	〒　000　－　0000 〇〇村大字△△１２
	連絡先 ※3	電話番号	XXXX-XX-XXXX		
		メールアドレス	ー		
	国籍等 ※4	☑ 日本国籍 □ 日本国籍以外（国名等：　　） └ □ うち、永住者又は特別永住者 ※5			
届出人が法人の場合のみ記載	代表者	代表者の氏名（代表者が法人の場合は法人名）			
	国籍等 ※4	□ 日本国籍 □ 日本国籍以外（国名等：　　） └ □ うち、永住者又は特別永住者 ※5			
	役員 ※6	□ 日本国籍の者が役員等の過半を占める □ 日本国籍以外の同一国の者が役員等の過半を占める （国名等：　　） □ 上記のいずれにも該当しない ※8			
	議決権 ※7	□ 日本国籍の者が議決権等の過半を保有 □ 日本国籍以外の同一国の者が議決権等の過半を保有 （国名等：　　） □ 上記のいずれにも該当しない ※8			

※1　売買の場合は土地の引渡しの日、相続の場合は相続開始の日（被相続人の死亡の日）、相続に伴う遺産分割協議の終了の場合はその終了の日を記載
※2　所有権移転の原因をレ印で選択。その他の場合は、贈与、会社の合併など具体的に記載
※3　住所（法人の場合は本店の所在地）が国外の場合は、国内の連絡先を別紙で提出
※4　法人の場合はその設立に当たつて準拠した法令を制定した国についてレ印で選択及び記載
※5　日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合にレ印で選択（個人に限る）
※6　持分会社の場合は業務を執行する社員について記載。それが法人である場合は※４と同様
※7　議決権保有者が法人である場合は※４と同様
※8　役員又は議決権について、過半を占める国がない場合にレ印で選択

2　土地に関する事項

番	土地の所在場所 ※1		面積(ha) ※2	持分割合 ※3
	市町村名、大字、字　等	地番		
1	〇〇村△△	2012-11	2.5250	
2	〇〇村△△	2012-12	1.8695	
3	〇〇村△△	2012-13	3.3340	
4				
5				
		合計	7.7285	

↑村内にある相続森林の全てを記載

※1　一筆の土地ごとに記載。全ての筆を記載できない場合は、記載欄の形式に準じて別紙に記載
※2　ヘクタール単位で小数第５位を四捨五入し、小数第４位まで記載
※3　新たに所有者となつた土地について共有している場合、届出人の持分割合を記載

3　その他参考となる事項

森林の土地の用途	☑ 森林として所有　□ 林地の開発（具体的には、　　） □ その他（具体的には、　　） ※（　　）には、林地の開発やその他所有の目的（例：住宅建築）を記載。
森林の土地の境界	□ 地籍調査済み又は測量済　☑ 未測量であるが境界は把握　□ 境界未把握、不明等
備考	【遺産分割協議終了（共有状態届出無）】

↑相続の状況等について参考となる事項があれば備考欄に記載

注意事項
1　新たに所有者となつた森林の土地について、その所在する市町村ごとに提出すること。
2　規則第７条第２項に規定する次の書類を添付すること。
(1)　当該土地の位置を示す地図
(2)　当該土地の登記事項証明書その他の届出の原因を証明する書面

⑥　届出人が個人で相続により所有権を取得し遺産分割協議が終了した場合（２）（相続後 90 日を過ぎて遺産分割協議が終了）

※　③又は④の届出に加えて、下記の内容の届出が必要となります。

※　下記は、法定相続人が子３名で 1/3 ずつの持分を持ち、ある子が分割協議により取得した他の２名の持分の合計 2/3 について届出を行う場合の例。

３　規則第７条第１項の届出書の様式

森林の土地の所有者届出書

↓遺産分割協議終了日から90日以内である必要

令和9年(2027年)7月3日

○　○　村　長　殿

↑森林の土地が所在する村長に提出（届出人住所地ではない）
※取得した森林の土地が複数の市町村に存する場合は、それぞれの市町村に提出

す。

１　所有権の移転に関する事項

↓遺産分割協議終了日（相続開始日ではない）

所有権移転年月日 ※１	令和9年(2027年)4月11日	所有権移転の原因 ※２	□ 売買　☑ 相続　□ その他(　　)

	届出人である新所有者（譲受人、相続人等）	前所有者（譲渡人、被相続人等）
全ての届出人が記載	氏名（法人の場合は名称） 営林　一郎	前所有者氏名（法人の場合は名称） 営林　二郎 ほか1名(別紙のとおり) （法人の場合の代表者名）
	住所（法人の場合は本店の所在地）　※３ 〒　000　－　0000 ○○村大字△△１２	前所有者住所（法人の場合は本店の所在地） 〒　－
	連絡先 ※３　電話番号：XXXX-XX-XXXX メールアドレス：－	
	国籍等 ※４ ☑ 日本国籍 □ 日本国籍以外（国名等：　　） └ □ うち、永住者又は特別永住者　※５	
届出人が法人の場合のみ記載	代表者 代表者の氏名（代表者が法人の場合は法人名） 国籍等 ※４ □ 日本国籍 □ 日本国籍以外（国名等：　　） └ □ うち、永住者又は特別永住者　※５	
	役員 ※６ □ 日本国籍の者が役員等の過半を占める □ 日本国籍以外の同一国の者が役員等の過半を占める（国名等：　　） □ 上記のいずれにも該当しない　※８	
	議決権 ※７ □ 日本国籍の者が議決権等の過半を保有 □ 日本国籍以外の同一国の者が議決権等の過半を保有（国名等：　　） □ 上記のいずれにも該当しない　※８	

↑前所有者が共有で複数名いる場合、別紙に記載してもよい

亡の日）、相続に伴う遺産分割協議の終了の場合はその終了の日を記載
※２　所有権移転の原因をレ印で選択。その他の場合は、贈与、会社の合併など具体的に記載
※３　住所（法人の場合は本店の所在地）が国外の場合は、国内の連絡先を別紙で提出
※４　法人の場合はその設立に当たつて準拠した法令を制定した国についてレ印で選択及び記載
※５　日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合にレ印で選択（個人に限る）
※６　持分会社の場合は業務を執行する社員について記載。それが法人である場合は※４と同様
※７　議決権保有者が法人である場合は※４と同様
※８　役員又は議決権について、過半を占める国がない場合にレ印で選択

２　土地に関する事項

番	土地の所在場所　※１ 市町村名、大字、字　等	地番	面積(ha) ※２	持分割合 ※３
1	○○村△△	2012-11	2.5250	2/3
2	○○村△△	2012-12	1.8695	2/3
3	○○村△△	2012-13	3.3340	2/3
4				
5				
		合計	7.7285	

※１　一筆の土地ごとに記載。全ての筆を記載できない場合は、記載欄の形式に準じて別紙に記載
※２　ヘクタール単位で小数第５位を四捨五入し、小数第４位まで記載

↑村内にある相続森林の全てを記載

↑届出人が今回の遺産分割協議で追加的に取得した持分の割合を記載
※前所有者に記載された方（森林の土地を相続しないこととなった法定相続人）の持分割合の合計と等しい

３　その他参考となる事項

森林の土地の用途	☑ 森林として所有　□ 林地の開発（具体的には、　　） □ その他（具体的には、　　） ※（　　）には、林地の開発やその他所有の目的（例：住宅建築）を記載。
森林の土地の境界	□ 地籍調査済み又は測量済　☑ 未測量であるが境界は把握　□ 境界未把握、不明等
備考	届出人は既に法定相続分1/3の持分取得について届出済であり、今回の遺産分割協議で単独所有となるもの　【遺産分割協議終了（共有状態届出有）】

↑相続の状況等について参考となる事項があれば備考欄に記載

注意事項
1　新たに所有者となった森林の土地について、その所在する市町村ごとに提出すること。
2　規則第７条第２項に規定する次の書類を添付すること。
(1)　当該土地の位置を示す地図
(2)　当該土地の登記事項証明書その他の届出の原因を証明する書面

前所有者が共有で複数名いる場合における、前所有者の別紙記載例
※告示で定めている様式ではないので、必要な事項が記載されていれば様式は問わない

別紙　「１　所有権の移転に関する事項」のうち、前所有者について

※前所有者は、下記の者による共有である。

1	前所有者氏名 （法人の場合は名称） （法人の場合の代表者名）	**営林　二郎**
	前所有者住所 （法人の場合は本店の所在地）	〒　000　－　0000 **●●県▲▲市■■町１－２－３**
2	前所有者氏名 （法人の場合は名称） （法人の場合の代表者名）	**営林　梅子**
	前所有者住所 （法人の場合は本店の所在地）	〒　000　－　0000 **●●県▼▼市◆◆町４－５－６**
3	前所有者氏名 （法人の場合は名称） （法人の場合の代表者名）	
	前所有者住所 （法人の場合は本店の所在地）	〒　　－
4	前所有者氏名 （法人の場合は名称） （法人の場合の代表者名）	
	前所有者住所 （法人の場合は本店の所在地）	〒　　－
5	前所有者氏名 （法人の場合は名称） （法人の場合の代表者名）	
	前所有者住所 （法人の場合は本店の所在地）	〒　　－

⑦　届出人が法人で他の法人との合併により所有権を取得した場合

※　下記は、土地が６筆以上あるため別紙に記載する例。

3　規則第７条第１項の届出書の様式

森林の土地の所有者届出書

↓所有権移転（合併）日から90日以内である必要

令和9年(2027年)1月28日

○　○　市　長　殿

↑森林の土地が所在する市長に提出（届出法人の所在地ではない）
※取得した森林の土地が複数の市町村に存する場合は、それぞれの市町村に提出

出ます。

1

所有権移転日（法人合併の日）↓

その他として具体的原因を記載↓

所有権移転年月日 ※1	令和8年(2026年)11月8日	所有権移転の原因 ※2	□ 売買　□ 相続　☑ その他（法人の合併）

届出人である新所有者（譲受人、相続人等）			前所有者（譲渡人、被相続人等）
全ての届出人が記載	氏名（法人の場合は名称）	株式会社　○○林業	前所有者氏名（法人の場合は名称） 株式会社●●林産 （法人の場合の代表者名）　代表取締役　●●　●●
	住所（法人の場合は本店の所在地）※3	〒　000　－　0000 ●●県△△市▲▲町１－１－１	前所有者住所（法人の場合は本店の所在地） 〒　000　－　0000 ○○市□□町２－１－１
	連絡先 ※3	電話番号：XXX-XXX-XXXX メールアドレス：qwert@marumaruforest.co.jp	
	国籍等 ※4	☑ 日本国籍 □ 日本国籍以外（国名等：　　） └ □ うち、永住者又は特別永住者　※5	←法人の設立準拠法制定国を選択 ※国内法人であれば、日本を選択
届出人が法人の場合のみ記載	代表者	代表者の氏名（代表者が法人の場合は法人名） 代表取締役　○○　○○	
	代表者の国籍等 ※4	☑ 日本国籍 □ 日本国籍以外（国名等：　　） └ □ うち、永住者又は特別永住者　※5	←法人代表者及びその国籍を記入。 また、法人役員及び議決権保有者について同一国籍の者が過半を占める（保有する）国について選択
	役員 ※6	☑ 日本国籍の者が役員等の過半を占める □ 日本国籍以外の同一国の者が役員等の過半を占める（国名等：　　） □ 上記のいずれにも該当しない　※8	
	議決権 ※7	☑ 日本国籍の者が議決権等の過半を保有 □ 日本国籍以外の同一国の者が議決権等の過半を保有（国名等：　　） □ 上記のいずれにも該当しない　※8	

※1　売買の場合は土地の引渡しの日、相続の場合は相続開始の日（被相続人の死亡の日）、相続に係る遺産分割協議の[illegible]その[illegible]ど具体的に記載

※3　住所（法人の場合は本店の所在地）が国外の場合は、国内の連絡先を別紙で提出

※4　法人の場合はその設立に当たつて準拠

※5

※6　[illegible]は※４と同様

※7　議決権保有者が法人である場合は※４と同様

※8　役員又は議決権について、過半を占める国がない場合にレ印で選択

2　土地に関する事項　別紙のとおり

番	土地の所在場所 市町村名、大字、字　等			
1				
2				
3				
4				
5				
	合計			

↑届出先市内にある所有権移続森林の全てを記載する
※この例では６筆以上あるため別紙に記載

※1　一筆の土地ごとに記載。全ての筆を記載できない場合は、記載欄の形式に準じて別紙に記載

※2　ヘクタール単位で小数第５位を四捨五入し、小数第４位まで記載

※3　新たに所有者となった土地について共有している場合、届出人の持分割合を記載

3　その他参考となる事項

森林の土地の用途	☑ 森林として所有　□ 林地の開発（具体的には、　　） □ その他（具体的には、　　） ※（　　）には、林地の開発やその他所有の目的（例：住宅建築）を記載。
森林の土地の境界	☑ 地籍調査済み又は測量済　□ 未測量であるが境界は把握　□ 境界未把握、不明等
備考	

注意事項

1　新たに所有者となつた森林の土地について、その所在する市町村ごとに提出すること。

2　規則第７条第２項に規定する次の書類を添付すること。

(1)　当該土地の位置を示す地図

(2)　当該土地の登記事項証明書その他の届出の原因を証明する書面

取得した森林の土地が６筆以上ある場合における、土地に関する事項の別紙記載例
※告示で定めている様式ではないので、必要な事項が記載されていれば様式は問わない

別紙　「２　土地に関する事項」

番	土地の所在場所		面積（ha）	持分割合
	市町村名、大字、字　等	地番		
1	○○市▽▽▽	890	0.1020	
2	○○市▽▽▽	895	0.2111	
3	○○市▽▽▽	903	0.0322	
4	○○市▽▽▽	904	0.4050	
5	○○市▽▽▽	905	0.7778	
6	○○市▽▽▽	906	1.1506	
7	○○市▽▽▽	907	1.5234	
8	○○市▽▽▽	908	1.8962	
9	○○市▽▽▽	1020-1	2.2690	
10	○○市▽▽▽	1020-2	2.6418	
11	○○市▽▽▽	1020-3	3.0146	
12	○○市▽▽▽	2050	3.3874	
13	○○市▽▽▽	2054	3.7602	
14	○○市▽▽▽	2056	4.1330	
15	○○市▽▽▽	2099	4.5058	
16	○○市×××	25	4.8786	
17	○○市×××	26	5.2514	
18	○○市×××	26-4	5.6242	
19	○○市×××	30	5.9970	
20	○○市×××	477	6.3698	
21	○○市×××	478	0.0322	
22	○○市×××	490	0.4050	
23	○○市×××	1020	0.7778	
24	○○市×××	1025	1.1506	
25	○○市×××	1030-1	1.5234	
26	○○市×××	1030-25	1.8962	
27	○○市×××	3244	2.2690	
28	○○市×××	3266	2.6418	
29	○○市×××	3267	9.7250	
30	○○市×××	3268	4.5058	
31	○○市×××	3269	4.8786	
32	○○市×××	3270	5.2514	
33	○○市×××	3271-1	5.6242	
34	○○市×××	3271-5	5.9970	
35	○○市×××	3271-6	0.4050	
36	○○市×××	4555	0.7778	
37	○○市×××	4557	1.1506	
38	○○市×××	4606	2.5555	
39	○○市×××	4607	1.1444	
40	○○市×××	4608	0.0025	
41				
42				
43				
44				
45				
46				
47				
48				
49				
50				
		合計	110.6449	

⑧　届出人が国外に居住する外国人で森林の土地を売買で取得した場合

3　規則第７条第１項の届出書の様式

森林の土地の所有者届出書

令和8年(2026年)8月5日

○　○　市　長　殿

次のとおり新たに森林の土地の所有者となつたので、森林法第10条の７の２第１項の規定により届け出ます。

1　所有権の移転に関する事項

所有権移転年月日 ※1	令和8年(2026年)6月30日	所有権移転の原因 ※2	☑ 売買　☐ 相続　☐ その他(　　)

届出人である新所有者（譲受人、相続人等）			前所有者（譲渡人、被相続人等）
全ての届出人が記載	氏名（法人の場合は名称）	John Doe	者氏名（法人の場合は名称） 株式会社☆☆興産
	住所（法人の場合は本店の所在地） ※3	〒　000　－　0000　【ABC国】 1234　ABC STREET #450 SEALAND DA 99999	合の代表者名）　代表取締役社長　××　××
	連絡先 ※3	電話番号：+XX-XXX-XXXXXXX メールアドレス：JD@gggmail.com	前所有者住所（法人の場合は本店の所在地）
	国籍等 ※4	☐ 日本国籍 ☑ 日本国籍以外（国名等：ABC国 └ ☐ うち、永住者又は特別永住者　※5	
届出人が法人の場合のみ記載	代表者	代表者の氏名（代表者が法人の場合は法人名）	
	国籍等 ※4	☐ 日本国籍 ☐ 日本国籍以外（国名等：　　） └ ☐ うち、永住者又は特別永住者　※5	
	役員 ※6	☐ 日本国籍の者が役員等の過半を占める ☐ 日本国籍以外の同一国の者が役員等の過半を占める （国名等：　　） ☐ 上記のいずれにも該当しない　※8	
	議決権 ※7	☐ 日本国籍の者が議決権等の過半を保有 ☐ 日本国籍以外の同一国の者が議決権等の過半を保有 （国名等：　　） ☐ 上記のいずれにも該当しない　※8	

・届出人情報については、市町村から連絡を取ることができるような情報を記載

←届出人が国外居住の場合は、別紙で国内連絡先の提出が必要
※国内連絡先となる者がいない場合は、別紙又は届出書の備考欄にその旨を記載

←届出人の国籍を記載
※外国籍で、永住者又は特別永住者に該当する場合はその旨選択

終了の場合はその終了の日を記載
※3　所有権移転の原因を[illegible]その具
※4　法人の場合はその設立に当たつて準拠した法令を制定した国についてレ印で選択及び記載
※5　日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合にレ印で選択（個人に限る）
※6　持分会社の場合は業務を執行する社員について記載。それが法人である場合は※４と同様
※7　議決権保有者が法人である場合は※４と同様
※8　役員又は議決権について、過半を占める国がない場合にレ印で選択

2　土地に関する事項

番	土地の所在場所　※1		面積(ha) ※2	持分割合 ※3
	市町村名、大字、字　等	地番		
1	○○市大字▽▽字▲▲	178-25	0.4277	
2				
3				
4				
5				
		合計	0.4277	

※1　一筆の土地ごとに記載。全ての筆を記載できない場合は、記載欄の形式に準じて別紙に記載
※2　ヘクタール単位で小数第５位を四捨五入し、小数第４位まで記載
※3　新たに所有者となつた土地について共有している場合、届出人の持分割合を記載

3　その他参考となる事項

森林の土地の用途	☐ 森林として所有　☑ 林地の開発（具体的には、別荘の建築　） ☐ その他（具体的には、　　） ※（　　）には、林地の開発（その他所有の目的（例：住宅建築））を記載。
森林の土地の境界	☑ 地籍調査済み又は測量済　☐ 未測量であるが境界は把握　☐ 境界未把握、不明等
備考	

↑「森林として所有」以外の場合は具体的な用途を記載

注意事項
1　新たに所有者となつた森林の土地について、その所在する市町村ごとに提出すること。
2　規則第７条第２項に規定する次の書類を添付すること。
(1)　当該土地の位置を示す地図
(2)　当該土地の登記事項証明書その他の届出の原因を証明する書面

届出人の居住地が国外である場合における、国内の連絡先についての別紙記載例
※告示で定めている様式ではないので、必要な事項が記載されていれば様式は問わない
※連絡先となることを了承した者を記載すること
※届出人の親族等も可
※国内の連絡先となる者がいない場合は、別紙又は届出書の備考欄にその旨を記載

別紙　「国内の連絡先」について

氏名又は名称	**株式会社◇◇不動産**
住所又は所在地	〒　000　－　0000 **〇〇県〇〇市××３丁目２３－１２**
電話番号	XXX-XXX-XXXX
メールアドレス	uketsuke@dia-amc.co.jp
担当課等	**事業部営業課**
届出人との関係	**不動産の管理委託先**

⑨　届出人が国内法人で役員・議決権の過半を外国籍が占める場合

3　規則第７条第１項の届出書の様式

森林の土地の所有者届出書

令和8年(2026年)12月10日

○　○　町　長　殿

次のとおり新たに森林の土地の所有者となつたので、森林法第10条の７の２第１項の規定により届け出ます。

1　所有権の移転に関する事項

所有権移転年月日 ※1	令和8年(2026年)10月5日	所有権移転の原因 ※2	☑ 売買　□ 相続　□ その他(　　)

届出人である新所有者（譲受人、相続人等）			前所有者（譲渡人、被相続人等）
全ての届出人が記載	氏名（法人の場合は名称） 合同会社　○○プロジェクト２５８		前所有者氏名（法人の場合は名称） 森野　めぐみ （法人の場合の代表者名）
	住所（法人の場合は本店の所在地）※3 〒　000　－　0000 ●●県△△市▲▲７丁目３－５ □□ビルディング４Ｆ		前所有者住所（法人の場合は本店の所在地） 〒　000　－　0000 ○○町字▲▲１２９番地
	連絡先 ※3	電話番号：XXX-XXX-XXXX メールアドレス：dev@shikakuenergy.co.jp	
	国籍等 ※4	☑ 日本国籍 □ 日本国籍以外（国名等：　　） └ □ うち、永住者又は特別永住者　※5	
届出人が法人の場合のみ記載	代表者	代表者の氏名（代表者が法人の場合は法人名） 代表社員　株式会社◇◇エナジー開発	
	代表者 国籍等 ※4	☑ 日本国籍 □ 日本国籍以外（国名等：　　） └ □ うち、永住者又は特別永住者　※5	
	役員 ※6	□ 日本国籍の者が役員等の過半を占める ☑ 日本国籍以外の同一国の者が役員等の過半を占める （国名等：　☆☆共和国　） □ 上記のいずれにも該当しない　※8	
	議決権 ※7	□ 日本国籍の者が議決権等の過半を保有 ☑ 日本国籍以外の同一国の者が議決権等の過半を保有 （国名等：　☆☆共和国　） □ 上記のいずれにも該当しない　※8	

※1　売買の場合は土地の引渡しの日、相続

←届出人である法人の設立準拠法令制定国を記載
※この例では届出人である合同会社国内法人

←届出人である法人の代表者について記載
※この例では届出人である合同会社の代表社員が法人（株式会社◇◇エナジー開発）で、国内法人

←届出人である法人の役員や議決権保有者について記載
※この例では届出人である合同会社の業務執行社員の過半を☆☆共和国籍の個人又は法人が占めている

2　土地に関する事項

番	土地の所在場所　※1		面積(ha) ※2	持分割合 ※3
	市町村名、大字、字　等	地番		
1	○○町大字▽▽字□□	1244	0.1244	
2	○○町大字▽▽字□□	1246	0.5784	
3				
4				
5				
		合計	0.7028	

※1　一筆の土地ごとに記載。全ての筆を記載できない場合は、記載欄の形式に準じて別紙に記載
※2　ヘクタール単位で小数第５位を四捨五入し、小数第４位まで記載
※3　新たに所有者となつた土地について共有している場合、届出人の持分割合を記載

3　その他参考となる事項

森林の土地の用途	□ 森林として所有　☑ 林地の開発（具体的には、太陽光発電施設の設置　） □ その他（具体的には、　） ※（　）には、林地の開発、その他所有の目的（例：住宅建築）を記載。 ↑「森林として所有」以外の場合は具体的な用途を記載
森林の土地の境界	☑ 地籍調査済み又は測量済　□ 未測量であるが境界は把握　□ 境界未把握、不明等
備考	

注意事項
1　新たに所有者となつた森林の土地について、その所在する市町村ごとに提出すること。
2　規則第７条第２項に規定する次の書類を添付すること。
(1)　当該土地の位置を示す地図
(2)　当該土地の登記事項証明書その他の届出の原因を証明する書面